入　札　説　明　書

令和８年11月16日に公告した鹿児島県原子力防災センター雷害対策工事に係る一般競争入札(以下「入札」という。）については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

記

１　落札候補者の入札参加資格の確認

(1)　提出する申請書等

ア　入札に参加する資格の確認に必要な書類

(ｱ)　入札参加資格確認申請書（様式４）

(ｲ)　同種工事の施工実績（様式５）

(ｳ)　主任技術者等の資格・工事経験（様式６）

イ　アの申請書等の内容の確認に必要な資料（以下「その他確認資料」という。）

(2)　申請書等の提出部数

１部

(3)　施工実績等の作成要領

同種工事の施工実績及び技術者等の資格・工事管理実績は、次に従いそれぞれ作成すること。

ア　施工実績及び工事経験は、工事が完成し、引き渡しが済んでいるものを記載すること。

イ　施工実績は、資格要件を満たすものを記載すること。

ウ　施工実績及び工事経験は、日本国内におけるものとする。

エ　配置予定の技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を申請すること。

申請されていない技術者の配置は、配置予定技術者の死亡、傷病、退職等真にやむを得ない場合を除き認めない。

(4)　その他確認資料の提出

その他確認資料として次の資料を提出すること。

ア　入札公告の２の(1)のアの一般建設業の許可を有する者であることの確認資料

・　一般建設業の許可通知書の写し（更新中は更新手続中の証明）

イ

・　現在有効な県建設工事入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ　入札公告の２の(1)のクの(ｱ)の一級又は二級電気工事施工管理技士、又はこれと同等以上の資格を有する者であることの確認資料

・　一級又は二級技術検定合格証明書の写し

エ　入札公告の２の(1)のクの(ｲ)の直接的かつ恒常的な雇用関係にあることの確認資料

・　「健康保険･厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」等の写し

カ　入札公告の２の(1)のクの(ｴ)の配置する技術者の管理実績の確認資料

次の資料のうち、いずれかを提出すること。なお、クと内容が同じ場合は兼ねることができる。

(ｱ)　施工実績、管理実績が記載されている「(財)日本建設情報総合センターの工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）の工事カルテ」（以下「工事カルテ」という。）及び「竣工登録工事カルテ受領書」、又は登録完了後の「登録内容確認書」

(ｲ)　発注機関の「施工実績・管理実績証明願」（様式７）（写しを提出する場合は原本の確認が必要）

キ　入札公告の２の(1)のコの営業所の確認資料

・　建設業許可申請書及び営業所一覧表（別紙二又は別表）の写し（当該許可申請以降に変更があった場合は、変更届出書の写しも必要）

ク　入札公告の２の(1)のサの施工実績の確認資料

次の資料のうち、いずれかを提出すること。なお、カと内容が同じ場合は兼ねることができる。

(ｱ)　施工実績、管理実績が記載されている「工事カルテ」及び「竣工登録工事カルテ受領書」、又は登録完了後の「登録内容確認書」
(ｲ)　発注機関の「施工実績・管理実績証明願」（様式７）（写しを提出する場合は原本の確認が必要）
ケ　カとクについて、「工事カルテ」又は登録完了後の「登録内容確認書」（以下「工事カルテ等」とする。）を提出する場合は次の条件を満たすこと。
(ｱ)　工事カルテ等は、施工実績・管理実績証明書の全ての事項が記載されていること。
(ｲ)　工事カルテ等は、発注機関の監督職員等の確認を受けていること。
サ　カについて、管理実績としては、工期の２分の１を上回る期間従事した場合を認めることとする。

(5)　入札参加資格の確認及び落札者の決定方法

鹿児島県知事は、入札公告の 10 の(2)により、落札候補者の入札参加資格を確認したときは、入札公告の 10 の(3)により当該落札候補者に、申請書及び資料の提出期限の翌日から起算して７日以内のそれぞれの日（県の休日を除く。）までに通知する。

また、有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

(6)　その他
ア　提出する申請書等は、「提出書類の編冊について」（別紙１）に従って整理し提出すること。
イ　提出する申請書等の作成に係る費用は、提出者の負担とする。
ウ　契約担当者は、提出された申請書等を入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用してはならない。
エ　提出された申請書等は、返却しない。
オ　提出期限以降における、申請書等の差し替え及び再提出は認めない。
カ　申請書等に関する問合せ先
入札公告の３に同じ。

２　支払条件

鹿児島県会計規則による。

３　その他

(1)　入札参加者は、入札上の注意事項（別紙２）を熟読し、入札に参加すること。
(2)　申請書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止を行うことがある。
(3)　落札者は、１の(1)のアの(ｳ)に掲げる配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
(4)　下請等について

本工事の施工に当たって、工事の一部を下請けに付する場合は、北薩地域振興局管内に主たる営業所を有する業者を使用するよう努めるものとする。

また、使用する資材については、県産資材を優先活用するよう努めることとし、更に、県産資材以外の資材等についても、県内に主たる営業所を有する資材業者等から調達するよう努めること。

(5)　配置技術者等の途中交代の試行について
ア　本工事は、特記仕様書の規定以外でも、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。
イ　工程上の一定の区切りと認められる時点とは、品質管理・出来高管理が必要な工事目的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、配置技術者の途中交代を認めることとする。
ウ　受注者と発注者が協議し工事の継続性、安全管理及び工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

ただし、配置技術者を変更する場合は、入札公告等に掲げる基準を満たす者を配置しなければならない。

エ　以下の場合は、工事実績として認めない。

(ｱ)　工期１年未満の工事にあたっては、工期の半分未満の従事期間の場合は、工事実績として認めない。

(ｲ)　工期１年以上の工事にあたっては、６ヶ月未満の従事期間の場合は、工事実績として認めない。

(6)　入札公告の２の(1)のクの(ｴ)に規定する主任技術者又は現場代理人としての管理実績及び入札公告の２の(1)のサに規定する電気工事の施工実績が、新増改築工事以外で、施工面積の判断について疑義のある場合は、入札公告の５の(6)の規定により書面を提出し、確認を受けること。

(7)　入札条件について

ア　本入札は、設計図書（特記仕様書、図面、質問回答書等）及び参考資料（金抜き設計書（見積採用金額一覧表を含む））の内容で行う。

イ　本入札の予定価格及び最低制限価格（低入札調査基準価格）は、金抜き設計書（見積採用金額一覧表を含む）及び質問回答書（以下「金抜き設計書等」）の数量，単価（以下「数量等」）を基に設定している。

ウ　金抜き設計書等に記載されている数量等が、図面や特記仕様書等と異なる場合は、質問回答書を提出して発注者へ確認すること。

なお、契約後に設計図書の誤りが確認された場合は、変更協議の対象とする。

(8)　工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

落札者は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 20 条の２第２項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定から請負契約を締結するまでに、契約者に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知する。

一 般 競 争 入 札

工 事 名：鹿児島県原子力防災センター雷害対策工事
工事場所：薩摩川内市神田町地内

入札説明配布資料一覧

1	入札説明書	
2	様式	
⑴	入札参加者の皆様へ	
⑵	入札参加申込書	（様式１）
⑶	設計図書等に対する質問書	（様式２）
⑷	質問に対する回答書	（様式３）
⑸	入札参加資格確認申請書	（様式４）
⑹	同種工事の施工実績	（様式５）
⑺	主任技術者等の資格・工事経験	（様式６）
⑻	施工実績・管理実績証明願	（様式７）
3	建設工事入札参加者の皆様へ	
4	工事費内訳書記載例	
5	提出書類の編冊について	（別紙１）
6	入札上の注意事項	（別紙２）
7	人員の配置を示す計画書	（別紙３）
8	工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知書	（別紙４）
9	入札書、委任状記載例（例１～２）	（別紙５）

※ 各様式は以下（県ホームページ）からダウンロードしてご利用ください。
〔ホーム ＞ 県政情報 ＞ 入札情報・資格審査 ＞ 入札情報
＞ 鹿児島県原子力防災センター雷害対策工事に係る一般競争入札について

入札参加者の皆様へ

建設工事の最低制限価格については、下記のとおり算出し、端数処理することとしましたので、お知らせします。

記

1　最低制限価格は、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額を用いて、以下の式で算出される額（K）に100分の110を乗じて得た額（ただし、その額が、予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては10分の7.5を乗じて得た額）の**千円未満を切り上げた額**とする。

※　K＝A＋B＋C＋D

A：　直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額

B：　共通仮設費の額に10分の９を乗じて得た額

C：　現場管理費の額に10分の９を乗じて得た額

D：　一般管理費の額に10分の7.5を乗じて得た額

（K、A、B、C、Dのそれぞれの計算結果に１円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て１円単位とする。）

2　この取扱いは、**令和５年４月１日**以降に入札公告又は指名通知を行う工事及び製造についての請負契約から適用する。

（様式１）

入札参加申込書

令和　　年　　月　　日

契約担当者　鹿児島県知事
　　塩田　康一　殿

住　　所　〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
商号又は名称　〇〇建設株式会社
代表者氏名　〇〇〇〇

令和〇年〇月〇日付けで公告のあった下記工事の競争入札に参加したいので、同公告に定める入札に参加するものに必要な資格を有するとともに入札に関する条件を遵守することを誓約し、入札参加を申し込みます。

併せて、同工事の競争入札に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第３条の規定に抵触する行為は一切行っていないこと及び今後とも同法を遵守することを誓約します。

なお、後日、同条の規定に抵触する行為が明らかになった場合には、契約を解除され、又は工事請負契約書第 55 条の２の規定による損害賠償金を請求されても異議は申し立てません。

また、鹿児島県談合情報処理要領第 11 条又は第 12 条の規定により、入札が無効となり、入札参加者のいずれとも契約を締結しない場合並びにこの入札参加申込書の写しが、公正取引委員会及び警察本部に送付された場合も異議は申し立てません。

記

１　工 事 名　鹿児島県原子力防災センター雷害対策工事

２　工事場所　薩摩川内市神田町地内

（様式2）

令和　　年　　月　　日

契約担当者
鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住　　所
商号又は名称
代表者の氏名　　印
連絡者・連絡先

設 計 図 書 等 に 対 す る 質 問 書

工 事 名	鹿児島県原子力防災センター雷害対策工事
工事場所	薩摩川内市神田町地内

質 問 箇 所	質 問 事 項	備　　考
特記仕様書　（　　頁） 図面　　（　　号） 設計内訳（金抜）（　　頁）		
特記仕様書　（　　頁） 図面　　（　　号） 設計内訳（金抜）（　　頁）		
特記仕様書　（　　頁） 図面　　（　　号） 設計内訳（金抜）（　　頁）		

1 閲覧設計書に対する質問がある場合は、この用紙に質問箇所・事項を記入し、提出してください。
2 回答は質問回答書にて閲覧に供します。
3 図面・設計内訳（金抜）・仕様書等を充分に閲覧後、不明な点を質問して下さい。

（様式3）

質 問 回 答 書

工 事 名	原子力防災センター雷害対策工事
工事場所	薩摩川内市神田町地内

質 問 箇 所	質 問 事 項	回 答
特記仕様書 （ 頁） 図面 （ 号） 設計内訳(金抜)（ 頁）	（質問受付:令和 年 月 日）	
特記仕様書 （ 頁） 図面 （ 号） 設計内訳(金抜)（ 頁）	（質問受付:令和 年 月 日）	
特記仕様書 （ 頁） 図面 （ 号） 設計内訳(金抜)（ 頁）	（質問受付:令和 年 月 日）	
特記仕様書 （ 頁） 図面 （ 号） 設計内訳(金抜)（ 頁）	（質問受付:令和 年 月 日）	
特記仕様書 （ 頁） 図面 （ 号） 設計内訳(金抜)（ 頁）	（質問受付:令和 年 月 日）	
特記仕様書 （ 頁） 図面 （ 号） 設計内訳(金抜)（ 頁）	（質問受付:令和 年 月 日）	
特記仕様書 （ 頁） 図面 （ 号） 設計内訳(金抜)（ 頁）	（質問受付:令和 年 月 日）	
特記仕様書 （ 頁） 図面 （ 号） 設計内訳(金抜)（ 頁）	（質問受付:令和 年 月 日）	

（様式４）

入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和　　年　　月　　日

鹿児島県知事　　塩田　康一　殿

住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

令和・年・月・日付けで入札公告のあった「鹿児島県原子力防災センター雷害対策工事」に係る入札に参加する資格の確認について、下記のとおり誓約し、申請します。

記

１　次に掲げる者でないこと
(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
(2) 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成 23 年９月 27 日制定）第３条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当する者
(3) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者
(4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号） に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされた者（手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査の結果に基づき、鹿児島県建設工事入札参加資格審査要綱（平成８年鹿児島県告示第 1402 号）第５条第５号の規定による知事の入札参加資格の審査を受けて入札参加資格を有すると認められ、かつ、再生計画又は更生計画が認可された者を除く。）
２　次の添付書類の内容については、事実と相違ないこと
(1) 入札説明書に定める施工実績を記載した書面
(2) 入札説明書に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
(3) その他資格要件の確認に必要な資料

（様式５）

同　種　工　事　の　施　工　実　績

企　業　名		
工事名称等	工　事　名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工　　期	
	受注形態等	
工事概要	工種・工法	
	建 物 用 途	
	構　　造	
	延べ床面積	

記入上の注意

１　工事が完成し、引き渡しが済んでいるものを記載すること。

２　資格要件を満たすものを記載すること。

３　日本国内におけるものを記載すること。

（様式６）

主任技術者等の資格・工事経験

氏　　名		
法令による免許		（免許名称） 交付日　交付番号 監理技術者資格者証　交付日　交付番号 監理技術者講習修了証　修了日　交付番号
工事概要	工　事　名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工　　期	
	受注形態等	
	従 事 役 職	・監理技術者　・主任技術者　・現場代理人
工事内容	工種・工法	
	工事内容等	建 物 用 途 構　　造 延べ面積

記入上の注意

１　工事が完成し、引き渡しが済んでいるものを記載すること。

２　日本国内におけるものを記載すること。

（様式７）

令和　　年　　月　　日

発注機関の長

殿

住　　所
商号・名称
代 表 者 名

施工実績・管理実績証明願

一般競争入札に参加するために、下記事項について証明をお願いします。

記

工　事　名	
工 事 場 所	
契 約 工 期	年　月　日　～　　年　月　日
工事請負金額	一金
施工形態	（ＪＶ・単独） （ＪＶ名） （代表者） （構成員） （出資比率：　％） （構成員） （出資比率：　％） （構成員） （出資比率：　％）
技 術 者 等	職名：　　氏名： 従事期間：　年　月　日　～　年　月　日
工 事 概 要	工　種： 構　造： 階　数： 延床面積：
発 注 機 関	

令和　年　月　日

上記のことについて証明します。

発注機関の長　　印

（記入上の注意）

1　「工事請負金額」の欄は、契約金額の総額（ＪＶ形態で施行した場合も同様）を記入すること。

2　「施工形態」の欄は、単独で施工した場合は、単独を○で囲み、その他記入の必要はない。

3　「技術者等」の欄は、従事した職名（監理技術者、主任技術者又は現場代理人のいずれかを記入。）と従事者名を記入する。（工事の施工実績のみの証明の場合は削除してもよい。）

4　「工事概要」の欄は、資格要件となる工種を明記する。

県発注建設工事入札参加者の皆様へ

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第１２条の規定により

令和７年 12 月 12 日以降に指名通知又は入札公告を行う全ての建設工事の入札について、建設業者は、入札の際に提出する「工事費内訳書」（入札金額の内訳書）に材料費、労務費及び当該公共工事に従事する労働者による適切な施工を確保するために不可欠な経費として国土交通省令で定めるものその他当該公共工事の施工のために必要な経費を記載することが義務付けられました。

県発注建設工事の入札に参加の際は、以下の点に注意して提出してください。

1　「工事費内訳書」の見積金額は、入札額を記載してください。
※適正な労務費の確保を目的として、直接工事費が一定水準以上か確認（「労務費ダンピング調査」という。）を行うため、見積金額と入札額は、同じ金額を記載してください。

2　「工事費内訳書」は、**入札書の投函前（委任状の提出と同時）に提出**してください。

3　**「工事費内訳書」は**、できるだけ県が示した様式を使用し、別添の記載例を参考に、**閲覧設計書に基づき積算体系のレベル２「工種」、まで記載**してください。
なお、別添の様式以上に詳細に記載した内容であれば、各企業が独自で作成された様式を使用しても差し支えありません。
※システム改修のため、当面の間、閲覧設計書に添付されている工事費内訳書には、材料費、労務費、法定福利費の事業主負担額、建退共制度の掛金、安全衛生経費（以下、「材料費等」という。）の項目は記載されません。提出する工事費内訳書は、別添記載例のとおり、材料費等を記載してください。

4　提出された「工事費内訳書」は、以下のとおり取り扱います。
⑴　提出された「工事費内訳書」は、返却しません。
⑵　提出された「工事費内訳書」は、入札関係書類(公文書扱い)として保管します。
⑶　発注機関の指示による修正等を除き、提出された「工事費内訳書」の引換え、変更又は撤回（取消）は認めません。
⑷　提出された「工事費内訳書」は、必要に応じ公正取引委員会及び警察本部に提出する場合があります。

5　**以下に該当する入札参加者の入札は無効の対象となりますので、注意してください。**

⑴ 未提出の場合	「工事費内訳書」が提出されていない場合	
⑵ 未提出であると認められる場合	ア	「工事費内訳書」の一部が提出されていない場合（白紙の場合も含む。）
	イ	「工事費内訳書」と無関係な書類である場合
	ウ	他の工事の「工事費内訳書」である場合
	エ	「工事費内訳書」に押印が欠けている場合（電子入札により提出する場合を除く。）

※　項目（日付、契約担当者、住所、氏名（商号）、工事名、工事場所等）の誤字、脱字、記載漏れ（工種等の一部記載漏れを含む。）も、無効となる場合がありますのでご注意ください。
※　当面の間、材料費等の金額の記載がなくても、「未提出であると認められる場合」には、あたらないものとします。
※　提出された工事費内訳書は、開札後に対象者のものを確認します。

「工事費内訳書」記載例（建築・設備工事用）

○○年○月○日

※ 日付は応札日を記載する。

契約担当者　殿

（指名通知・入札公告に記載の鹿児島県知事又は地域振興局・支庁長名を記載）

※ 住所欄は入札参加者の所在地、氏名欄は商号又は名称、代表者名を記載する。

住 所　○○市○○町○○番○○号

株式会社○○建設

氏 名　代表取締役　○ ○ ○ ○

※ 代理による入札の場合は、代理人氏名も記載する。（電子入札の場合は代表者名）

紙による代理人入札のみ　→　代　理　人　○ ○ ○ ○　印

※ 紙入札の場合は必ず押印のこと。（印：代表者印又は代理人印）

紙による代理者本人による入札は、代表者の印を押印する。

※ 電子入札の場合は押印不要

工 事 名	鹿児島県原子力防災センター雷害対策工事
工事場所	薩摩川内市神田町地内

※ 工事名、工事場所は入札参加指名通知書又は公告文に基づき記載する。

工　事　費　内　訳　書

工 種 等	見積金額（円）	割合（%）
○○工事	a	○○
○○工事	b	○○
○○工事	c	○○
○○工事	d	○○
○○工事	e	○○
直接工事費	**①**（a+b+c+d＋e）	１００
うち材料費	○○○○○○○	
うち労務費	○○○○○○○	
共通仮設費	**②**	
純工事費	**③**（①+②）	
現場管理費	**④**	
うち建退共制度の掛金	○○○○○○	
工事原価	**⑤**（③+④）	
うち法定福利費の事業主負担額	○○○○○○	
うち安全衛生経費	○○○○○○	
一般管理費等	**⑥**	
工事価格	**⑤+⑥**	

※ 工事の工種ごとに見積金額を記載する。

※ 積算体系のレベル２「工種」まで記載する。

※ 直接工事費については、各工種一式にて計上し記載する。

※ 「割合」欄には、直接工事費に対する工事ごとの割合(%)を記載する。

※ 「工事価格」は、入札額と一致させること。

※ 紙入札の場合、記載事項を加除訂正した際は、該当箇所に訂正印を押印する。

株式会社○○建設

※ 複数枚になる場合は、欄外下段に会社名を記載のこと。

（別紙１）

提出書類の編冊について

申請書等は、次の順に整理し提出してください。（綴じる必要はありません。）

１　入札参加申込み

（１）　入札参加申込書（様式１）

（２）　現在有効な「県建設工事入札参加資格審査結果について（通知）」の写し

２　落札候補者の入札参加資格の確認

（１）　入札参加資格確認申請書（様式４）

（２）　同種工事の施工実績（様式５）

（３）　主任技術者等の資格・工事経験（様式６）

（４）　参加資格を確認する資料

①　「一般建設業又は特定建設業の許可について（通知）※」の写し

・上記許可が更新中の場合は、建設業許可更新中証明願

・※入札説明書１の(4)のアに示す確認資料

②　「建設業許可申請書及び営業所一覧表（別紙二(2)又は別表）」の写し

③　現在有効な「県建設工事入札参加資格審査結果について（通知）」の写し

④　登録内容確認書（竣工時工事カルテ受領書）又は施工実績・管理実績証明願（様式７）

（登録内容確認書等については、全ての記載がなされていること。また、企業の施工実績と技術者の管理実績が同一でない場合は、それぞれ提出すること。）

⑤　「一級又は二級電気工事施工管理技士の合格証明書等」の写し

⑥　「健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」等の写し

上記の資料等のうち入札公告『２　入札に参加する者に必要な資格』により提出を要しない場合があります。

（別紙２）

入 札 上 の 注 意 事 項

１　常に静粛にし、私語は慎むこと。
２　入札執行者は、上記に違反したと認めたときは退室を命ずることがある。
３　入札書は、入札執行者の指示に基づき提出すること。
４　入札書は、入札金額、工事名、工事場所、入札年月日、住所、氏名を明瞭に記載し、押印のうえ封筒に入れて（ノリ付け不要）提出すること。
５　入札金額は、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する額を記載すること。
６　提出した入札書の書換え、引換え及び撤回はすることができない。
７　次に掲げるものは失格とし、その者の入札参加資格は喪失する。
(1)　２により退室を命ぜられた者
(2)　最低制限価格を設けられている場合において、最低制限価格未満の価格で入札した者
(3)　再度入札の場合においては、初度入札に参加しなかった者
(4)　再々度入札の場合においては、再度入札に参加しなかった者
(5)　事前公表価格（予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た価格）より高い価格で入札した者
８　次に掲げるものは無効とする。
(1)　代理権を有しない者のした入札
(2)　入札者が他の入札者の代理人と兼ねてした入札又は２人以上の入札者の代理人を兼ねてした者の入札
(3)　２以上の入札書（代理人として提出する入札書並びに紙入札参加者が紙入札及び電子入札により提出した入札書を含む。）による入札
(4)　入札金額が加除訂正されている入札書による入札
(5)　入札要件（入札金額、工事名、工事場所及び氏名）の判明できない入札書、入札要件（入札金額を除く。）の訂正に押印のない入札書及び入札者の押印のない入札書による入札
(6)　記載した文字を容易に消字することのできる筆記用具を用いて記入した入札書による入札
(7)　入札執行者が特に示した入札の条件に違反した入札書による入札
(8)　民法第 95 条に基づく錯誤の入札と入札執行者が認めた場合の入札
(9)　失格した者の入札
(10) 入札参加資格のない者のした入札
(11) 入札参加申込書及び添付書類を提出していない者又は虚偽の入札参加申込みをした者の入札
(12) 工事費内訳書を提出していない者又は工事費内訳書が未提出であると認められる者のした入札
９　その他
入札者は、社名及び氏名（代理人の場合は代理人氏名）を明記した名札を左胸に付けること。
入札に際して関係法令を遵守し、公正な入札を行うこと。

【別紙3】(様式1)

人員の配置を示す計画書

年　月　日

対象期間	令和　年　月　日 ～ 令和　年　月　日				
建設業者	名称(イ※1)				
	所在地(イ)				
主任技術者又は監理技術者(営業所技術者又は特定営業所技術者)	氏名(ロ)				
	所属営業所名(ロ)				※17条の5の場合のみ記載
	一日平均の法定外労働時間(ハ)	見込み時間		実績時間	

建設工事1	工事名称(二(1))			
	工事現場所在地(二(1))			
	契約締結営業所(二(1))	名称		※17条の5の場合のみ記載 ※上記営業所と同じ必要である必要
		所在地		
	建設工事の内容(二(2))			※法別表第1上段のどれか
	請負代金の額(二(3))			※1億円未満(建築一式工事の場合は2億円未満)である必要
	移動時間(二(4))			※1日で巡回可能かつ概ね2時間以内である必要
	下請次数(二(5))			※3次以内である必要
	工事現場の施工体制の確認方法(二(7))			
	情報通信機器(二(8))			
	連絡員(二(6))	氏名		
		所属会社		
		実務の経験 ※土木一式工事又は建築一式工事の場合に記載 ※実務の経験は1年以上である必要	工事名称	期間
				年　月 ～ 年　月
				年　月 ～ 年　月
			合計	年　月

建設工事2	工事名称(二(1))			
	所在地(二(1))			
	建設工事の内容(二(2))			※法別表第1上段のどれか
	請負代金の額(二(3))			※1億円未満(建築一式工事の場合は2億円未満)である必要
	移動時間(二(4))			※1日で巡回可能かつ概ね2時間以内である必要
	下請次数(二(5))			※3次以内である必要
	工事現場の施工体制の確認方法(二(7))			
	情報通信機器(二(8))			
	連絡員(二(6))	氏名		
		所属会社		
		実務の経験 ※土木一式工事又は建築一式工事の場合に記載 ※実務の経験は1年以上である必要	工事名称	期間
				年　月 ～ 年　月
				年　月 ～ 年　月
			合計	年　月

※1:建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第17条の2第1項第5号又は第17条の5第1項第5号の該当する号等、他同じ

（別紙４）

令和　　年　　月　　日

殿

所 在 地
名　　称
代表者名　　（押印不要）

通　知　書

下記のとおり、建設業法第20条の２第２項に基づき、発生するおそれがあると認められる工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報を通知します。

記

工事名

□　主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰
（建設業法施行規則第13条の14第２項第１号）

発生するおそれのある事象※

上記事象の状況の把握のために必要な情報の入手先

□　特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰
（建設業法施行規則第13条の14第２項第２号）

発生するおそれのある事象※

上記事象の状況の把握のために必要な情報の入手先

※天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができないものを記載

その他連絡事項（空欄可）

（留意事項）

１　本通知については、建設業法施行規則第13条の14第２項に規定する事象が発生するおそれがあると認められるときに提出するものであり、当該事象の発生するおそれが認められない場合は、提出を求めるものではない。

２　本通知書を提出する場合は、落札決定（随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定）から契約締結までに提出するものとする。

３　「上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先」欄においては、 受注予定者の通常の事業活動において把握でき、メディア記事、資材業者の記者発表あるいは公的主体や業界団体などにより作成・更新された一定の客観性を有する統計資料等に裏付けられた情報を用いること。（一の資材業者の口頭のみによる情報など、真偽を確認することが困難である情報は除かれることに留意すること。）

４　本通知書により通知した事象が契約締結後に顕在化した場合は、建設業法第２０条の２第３項により、請負契約の変更についての協議を受注者から発注者に対して申し出ることができるが、当該協議については、本件工事の請負契約の規定等（スライド条項の運用基準等を含む。）に基づき対応を行うものであることに留意すること。

５　本通知書を提出していない場合であっても、本件工事の請負契約の規定に基づき、請負契約の変更について発注者に対して受注者から協議を申し出ることができる。

（別紙５）

入札書・委任状の記載例

（１）代表者が出席して入札する場合（入札書１枚）　⇒Ｐ１

（２）代理人が出席して入札する場合（入札書１枚、委任状１枚）　⇒Ｐ２～３

（別紙５）

（例１）代表者が入札する場合⇒本人入札

入　札　書

一金　　円也	
工 事 名	
工事場所	

上記のとおり入札します。

令和　　年　　月　　日

契約担当者
鹿児島県知事　塩田　康一　殿

〇〇市〇〇町〇〇〇番地
〇〇建設　株式会社
代表取締役　〇〇　〇〇　　印

注　入札金額は、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載するものとする。

令和　　年　　月　　日上記入札金額の 100 分の 110 に相当する金額で落札決定通知　　印

（別紙５）

（例２）代理人が入札する場合⇒代理人入札

入　札　書

一金　　円也	
工 事 名	
工事場所	

上記のとおり入札します。

令和　　年　　月　　日

契約担当者
鹿児島県知事　塩田　康一　殿

○○市○○町○○○番地
○○建設　株式会社
代表取締役　○○　○○

代理人　　△△市△△町△△△番地
△△　△△　　印

注　入札金額は、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載するものとする。

令和　　年　　月　　日上記入札金額の 100 分の 110 に相当する金額で落札決定通知　　印

（別紙５）

（例２）代理人が入札する場合

委　任　状

私儀

今般都合により、　△△市△△町△△△番地　△△　△△　　印　　を代理人と定め、下記工事の入札並びに見積に関する一切の権限を委任します。

記

工　事　名

工 事 場 所

令和　　年　　月　　日

○○市○○町○○○番地
○○建設　株式会社
代表取締役　○○　○○　　印

契約担当者

鹿児島県知事　塩田　康一　殿